

平成29年度

財政収支見通し

平成29年8月



新温泉町

目 次

1	行財政運営を取り巻く環境の変化	
(1)	普通交付税の推移と見通し	2
(2)	普通建設事業費の推移	6
(3)	公債費及び繰出金の推移	8
(4)	人件費の推移	10
(5)	地方財政健全化法と今後の財政運営	11
2	財政収支見通し（財政計画）	
(1)	財政収支見通し策定の趣旨	12
(2)	財政収支見通し策定における前提条件	12
(3)	財政の見通し	13
(4)	その他の変動要因等	18
(5)	今後の財政運営と課題	19

資料

- (1) 平成29収支見通し（財政計画）（別添）
- (2) 平成28収支見通し（財政計画）（別添）
- (3) 収支見通し・増減額（H29財政収支見通し－H28財政収支見通し）（別添）



平成29年度財政収支見通しの概要

平成29年 8月25日

総務課 財政係

1 行財政運営を取り巻く環境の変化

「財政収支見通し」の概要説明の前に、まず合併前から現在までの財政状況について、普通会計決算統計データ等に基づき説明をいたします。

(1) 普通交付税の推移と見通し

普通交付税は、平成7年度以降、下水道事業の推進に伴い、事業費補正等により交付税算入額が増加しました。また、過疎対策事業の実施により、公債費償還にかかる交付税算入額の増加により交付税が大幅に増加しました。

また、平成13年度からは普通交付税の一部が臨時財政対策債（普通交付税と同様に一般財源として使用が認められている借金）に振り替えられ、さらには平成16年度からの国の三位一体改革により、国庫補助、負担金の一般財源化とともに所得税から住民税への税源移譲が行われ、平成19年度までは、実質的な交付税そのものが縮小しています。

平成22年度は、地方財政措置の拡大が図られた結果、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税の総額は、過去最高となっています。

平成23年度は、地域主権改革に沿った財源の充実を図るため、地方交付税総額を0.5兆円増額（総額17.4兆円）が確保されました。一方で、臨時財政対策債の配分を従前の人口基礎方式から財源不足額基礎方式に段階的に改めることとし、大幅縮減（△1.5兆円）となりました。加えて、地方交付税の算定方式の見直しの一環として、交付税総額における特別交付税の割合を平成23年度は従前の6%から5%へ縮減（減額相当は普通交付税へ振り替わり）、平成24年度は5%から4%へ縮減されようとしていましたが、東日本大震災の発生（平成23年3月11日）による甚大な災害が生じ、国会における法案修正により、3年間凍結されたため、交付税総額における特別交付税の割合は、平成25年度までは6%、平成26年度は5%、平成27年度以降は4%となりました。

その後、平成25年度中の改正により平成27年度まで東日本大震災にかかる集中復興期間とし、特別交付税から普通交付税への割合変更をさらに2年間延長され、平成27年度までは6%、平成28年度は5%、平成29年度以降は4%となりました。

これらの影響により実質的な地方交付税は対前年比で減少したものの、地方交付税では対前年比で増額となっています。

平成24年度は、地域主権改革に沿った財源の充実を図るため、地方交付税総額を0.1兆円増額（総額17.5兆円）が確保されました。別枠加算（財源不足の状況を踏まえた加算 1兆500億円）「地方再生対策費」及び「地域活性化・雇用等対策費」を「地域経済・雇用対策費」への振替による維持や繰越金等の活用により地方交付税が確保されました。

平成25年度は、平成24年度中の政権交代（自由民主党）により、いわゆる「15ヶ月予算」の考え方に即して、地方が安定的に財政運営を行うことができるよう、平成24年度においては、補正予算に伴う地方負担について適切な措置を講じるとともに、平成25年度においては、地方交付税の一般財源総額について、平成24年度地方財政計画と同水準が確保されました。ただし、地方公務員給与費の臨時特例として平成25年7月から国家公務員と同様の給与削減を実施することを前提として、給与関係経費が削減されました。一方で、防災・減災事業、地域の活性化等の緊急課題へ対応するため給与費削減に見合った事業費を、歳

出に「地域の元気づくり事業費」として特別枠が設定されました。

平成26年度は、社会保障の充実分等を含め、地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、前年度の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として地方財政対策が講じられることとなりました。さらに、平成26年度から平成28年度までの間は、平成25年度までと同様、建設地方債（財源対策債）の増発等についてもなお財源不足が生じる場合には、これを国と地方が折半して補填することを基本として対処することとされました。地方負担分は、「地方財政法」第5条の特例となる地方債（臨時財政対策債）で補填措置を講じられるとともに、地方債（臨時財政対策債）の元利償還金相当額については、その全額を後年度地方交付税で措置されることとなりました。

平成27年度は、地方が地方創生に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額について、地方創生のための財源等を上乘せして、前年度の水準を相当程度上回る額を確保することを基本として地方財政対策が講じられました。特に、地方公共団体が自主性、主体性を最大限発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能にするため「まち・ひと・しごと創生事業費」1兆円が確保されました。また、地方交付税原資の安定性の向上・充実を図るため、地方交付税率の見直しが行われ所得税33.1%（現行32%）、法人税33.1%（現行34%）、酒税50%（現行32%）、たばこ税は交付税原資から除外（現行25%）となりました。

平成28年度は、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、地方創生や地方の重点課題に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととされました。また、歳入面においては、「経済財政運営と改革の基本方針2015」（平成27年6月30日閣議決定）で示された「経済・財政再生計画」に沿って、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、平成27年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じることとされました。特に、リーマンショック後の危機対応措置として7年間継続した別枠加算を廃止するとともに、歳出特別枠を▲4,000億円縮減するなど、危機対応モードから平時モードへの切替えを着実に進める一方、「まち・ひと・しごと創生事業費」を前年度に引き続き1兆円計上したほか、新たに「重点課題対応分」を2,500億円計上するなど、必要な効率化・重点化を行った。これらの取組みの結果、地方税収増等も反映して地方交付税交付金等（一般会計から交付税特会への繰入れ。いわゆる入口ベース。）は、対前年度▲2,547億円減額の15兆2,811億円としつつ、地方税収等をあわせた地方の一般財源総額は対前年度で実質的に同水準が確保されました。

平成29年度は、地方が一億総活躍社会の実現と地方創生、公共施設等の適正管理等に取り組みつつ、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、平成28年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、地方財政対策が講じられました。特に、地方が一億総活躍社会の実現と地方創生の推進、防災・減災対策等に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額について平成28年度を0.4兆円上回る額が確保されました。

「経済・財政再生計画」を踏まえ、国の取組と基調を合わせて歳出の重点化・効率化に取り組むとともに、「まち・ひと・しごと創生事業費」を含め、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、平成28年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保されました。

地方交付税は、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、本来の役割である財源調整機能と財源保障機能が適切に発揮されるよう、総額を適切に確保されました。

【参考 1】実質的な地方交付税総額の推移＜地方財政計画＞

(単位：兆円)

区 分	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
実質的な地方交付税	21.4	21.8	22.8	23.9	21.1	20.1	18.8	17.8	18.2	21.0	24.6
<※H12を100とした指数>	100%	102%	107%	112%	99%	94%	88%	83%	85%	98%	115%
うち地方交付税	21.4	20.3	19.5	18.1	16.9	16.9	15.9	15.2	15.4	15.8	16.9
<※H12を100とした指数>	100%	95%	91%	85%	79%	79%	74%	71%	72%	74%	79%
うち臨時財政対策債		1.5	3.3	5.8	4.2	3.2	2.9	2.6	2.8	5.2	7.7

(単位：兆円)

区 分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
実質的な地方交付税	23.5	23.6	23.3	22.5	21.3	20.5	20.4				
<※H12を100とした指数>	110%	110%	109%	105%	100%	96%	95%				
うち地方交付税	17.4	17.5	17.1	16.9	16.8	16.7	16.3				
<※H12を100とした指数>	81%	82%	80%	79%	79%	78%	76%				
うち臨時財政対策債	6.2	6.1	6.2	5.6	4.5	3.8	4.1				

新温泉町（合併前を含む）分の普通交付税は、国の三位一体改革の影響を反映し、平成13年度前後から平成19年度までほぼ毎年減少してきました。平成21年8月執行の衆議院議員選挙で政権交代となり、地域主権改革の方針のもと、国で地方交付税が確保され、三位一体改革前と同じ水準まで地方交付税額が回復してきました。普通交付税に占める公債費は、臨時財政対策債、合併特例事業債及び過疎対策債の元利償還額の増加に比例して、年々増加傾向です。一方、道路・港湾事業、小中学校整備、ごみ処理施設等に係る元利償還等の地方負担額等、実際の投資的経費の財政需要を反映する事業費補正による算入額は、年々減少しています。

平成23年度は、前年度（平成22年度）国勢調査結果により、人口が減少（⑰17,467人→⑱16,004人＝1,463人の減）した影響により、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税の総額は対前年比で減少しました。

平成24年度は、寒冷補正の積雪度に係る級地見直し、高齢者保健福祉費の65歳・75歳以上人口増、林野水産業費の従事者数増、介護サービス受給者増、スクールバスの増となり、一方、退職所得・所得割の減、評価替えによる固定資産税の減及び交付税の再算定により、普通交付税は、89,088千円の増となりました。

平成25年度は、7月の交付税の本算定の結果では、地方公務員給与費に係る基準財政需要額は平成25年7月から国家公務員と同様の給与削減を実施することを前提として算定し、関係費目の単位費用が減額されました。一方で、地域の活性化の緊急の課題に対処する観点から、普通交付税の基準財政需要額として、新たに臨時費目「地域の元気づくり推進費」を設けて、これまでの地方の人件費削減努力を給与水準（ラスパイレス指数）と職員数削減の要素で加算した結果で、普通交付税は、前年度当初・本算定結果での比較で618千円増と、ほぼ前年度と同額になりました。

平成26年度の本町の普通交付税は、4,438,204千円となり、前年度4,569,526千円に対し、131,322千円の大幅な減となりました。減額の主な要因は、普通交付税算定上の基準財政需要額積算における国が設定する単位費用及び補正係数の削減されたことによるものです。特に、道路橋りょう費（14,181千円減）、小学校費（10,644千円減）、地域振興費（57,232千円減）が減額となっています。また、地域・経済雇用

対策費等の減（40,548千円減）、地域の元気づくり推進費の階減（40,379千円減）の一方、平成26年度地方財政計画の「地域の元気創造事業費」への対応として、新たに「地域の元気創造事業費（88,877千円増）」が設けられました。また、基準財政収入額では、消費税が平成26年4月1日に、5%から8%に引き上げられたことに伴い、前年度対比で27,372千円の増となり、平成26年度の普通交付税は、前年度対比で131,322千円減少することとなりました。

平成27年度の普通交付税本算定では、4,441,622千円となり、前年度4,438,204千円に対し、3,418千円増となりました。特に、まち・ひと・しごと創生に要する経費の財源を措置するため「地域の元気創造事業」に加え、当分の間の措置として「人口減少等特別対策事業費」が設けられました。さらに、平成の合併により、市町村の面積が拡大する等市町村の姿が大きく変化したことを踏まえ、平成26年度に引き続き支所の財政需要について加算されたほか、消防費及び清掃費について、標準団体の面積の見直しに伴う単位費用等の見直しが行われました。

さらに、平成27年度は、普通交付税・本算定時の調整（削減）率の調整復活措置があり、6,655千円の追加交付があり、普通交付税の決算額は、4,448,277千円となりました。

平成28年度の普通交付税本算定は、4,362,399千円となり、前年度の本算定結果と比較し、79,223千円減となりました。特に、普通交付税算定上、平成27年度国勢調査結果（速報値）が適用され、人口減の影響とともに、平成の大合併による合併特例措置の廃止（合併算定替縮減措置）等の影響により、減額となりました。ただし、国勢調査結果による人口減少と合併特例措置の廃止（合併算定替縮減措置）に伴う普通交付税の減額は2億5千万円程度を見込んでいましたが、自治体情報システム構造改革推進事業、高齢者の生活支援等の地域の暮らしを支える仕組みづくりの推進、森林吸収源対策等の推進、その他合併算定替縮減に係る対応の措置があり、減少額が少なくなりました。

平成29年度の普通交付税本算定は、4,279,142千円となり、前年度の本算定結果と比較し、83,527千円減となりました。特に、社会保障の充実や一億総活躍の実現に向けた、保育士や介護人材の処遇改善に係り費目等（社会福祉費・その他の教育費・高齢者保健福祉費等）の単位費用が増となった。さらに、消防費、下水道費、保健衛生費及び農業行政費、地域経済・雇用対策費、地域の元気創造事業費及び人口減少等特別対策事業費等も加算増となっています。

平成30年度以降も合併特例措置の廃止（合併算定替縮減措置・平成33年度からの一本算定）に伴う減収が見込まれ、さらには、平成27年度国勢調査結果人口は14,819人（前回調査結果比較▲1,185人減）、平成32年度に実施される国勢調査に伴い1,200人余り（減少率約1.4%）が見込まれ、国勢調査の翌年は普通交付税が約2億円減少することが見込まれます。こうした事態から、今後の本町の財政状況を示す、経常収支比率、実質公債費比率等が悪化し、財政運営が厳しくなるため、行財政改革を今後も推し進め、地方自治法第2条第14項に基づき最少の経費で最大の効果が挙げられるよう、歳出予算の削減に努めていく必要があります。

【参考2】実質的な普通交付税総額の推移<新温泉町>

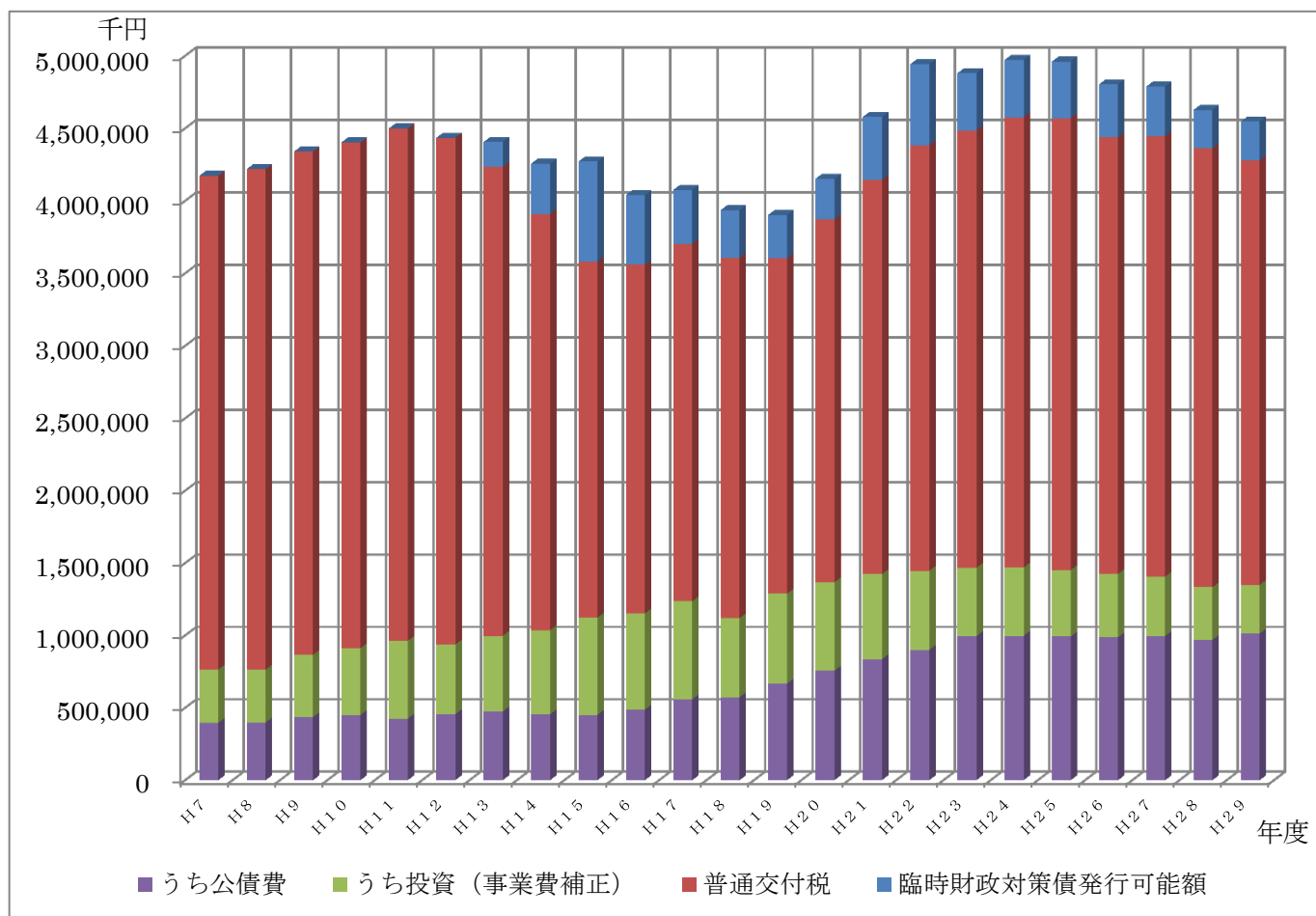
(単位：億円)

区 分	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
実質的な普通交付税	44.9	44.0	42.6	42.7	40.4	40.7	39.4	39.0	41.8	45.8	50.0
<※H12を100とした指数>	100%	98%	95%	95%	90%	91%	88%	87%	93%	102%	111%
うち普通交付税	44.9	42.3	39.1	35.8	35.6	37.0	36.1	36.0	38.7	41.4	44.4
<※H12を100とした指数>	100%	94%	87%	80%	79%	82%	80%	80%	86%	92%	99%
うち臨時財政対策債		1.7	3.5	6.9	4.8	3.7	3.3	3.0	2.8	4.4	5.6

(単位：億円)

区 分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
実質的な普通交付税	48.8	49.7	49.6	48.1	47.9	46.3	45.5				
<※H12を100とした指数>	109%	111%	110%	107%	107%	103%	101%				
うち普通交付税	44.9	45.7	45.7	44.4	44.5	43.6	42.8				
<※H12を100とした指数>	100%	102%	102%	99%	99%	97%	95%				
うち臨時財政対策債	3.9	4.0	3.9	3.7	3.4	2.7	2.7				

普通交付税・臨時財政対策債の推移



(2) 普通建設事業費の推移

普通建設事業費について合併前10年間の推移をみた場合、平成7年度から平成16年度までの10年間の平均では、総額ベースで約26億7千万円、一般財源ベースでは6億5千万円、地方債の発行は11億3千万円となっています。

一方、合併後の平成17年度から平成27年度までの11年間の決算額平均は、普通建設事業費の総額ベースで約14億2千万円、一般財源ベースでは3億2千万円、地方債の発行が5億9千万円となっています。

普通建設事業費の決算額は、新町発足後、平成17年度が23億4千万円、平成18年度が16億7千万円、平成19年度が15億2千万円、平成20年度が6億2千万円、平成21年度が19億円、平成22年度が14億8千万円、平成23年度が11億4千万円、平成24年度が10億7千万円、平成25年度が18億4千万円、平成26年度が10億9千万円、平成27年度が9億7千万円となっており、2町合併後は、町合併のメリットである過疎対策事業債や合併特例事業債の活用により、地域の要望や雇用対策を考慮しながら実施し、投資的事業への一般財源（町税や交付税等）の投入を最小限にしています。

また、投資的事業の受益は、現世代だけでなく後世代にも及ぶため、事業負担の平準化を考慮しつつ地方債の発行により後世代への負担を求めることとしています。地方債の発行にあたっては、後世代へ負担軽減を特に考慮し、後年度元利償還額の一部が地方交付税算入される過疎対策事業債や合併特例事業債を活用しています。

このように、町財政負担の軽減（将来負担額の軽減）を図ることは当然のことですが、地方債償還額が全額交付税算入されるものではなく、起債発行にあたっては発行額の平準化、発行額の抑制をする必要があります。

今後は、浜坂認定こども園整備事業、田井公園整備事業、夢ホール改修事業など、比較的大規模な事業を計画しています。より計画的かつ効率的な事業展開が必要です。

また、平成24年度の通常国会で、過疎対策事業及び合併特例事業の5年延長法案が可決されたことに伴い、平成32年度まで過疎対策事業債、合併特例事業債が活用できることとなっています。事業の平準化はもとより、合併特例事業債を活用した地域振興基金の造成も財政動向に注意しながら、検討する必要があると考えています。毎年、収支見通し（財政計画）の更新を行いつつ、慎重に投資的事業の取捨選択を行わなければなりません。

【参考3】実質的な普通建設事業の推移<新温泉町>

(単位：億円)

区 分	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
普通建設事業費決算額	23.3	25.8	19.2	29.6	32.4	23.4	16.7	15.2	6.2	19.0	14.8
<※H12を100とした指数>	100%	111%	82%	127%	139%	100%	72%	65%	27%	82%	64%
うち一般財源	7.3	6.0	5.9	5.3	4.1	5.0	2.1	1.7	1.5	6.6	3.3
<※H12を100とした指数>	100%	82%	81%	73%	56%	68%	29%	23%	21%	90%	45%
うち町債	10.1	12.6	7.2	13.0	15.1	9.2	7.8	9.1	3.0	4.7	5.5

(単位：億円)

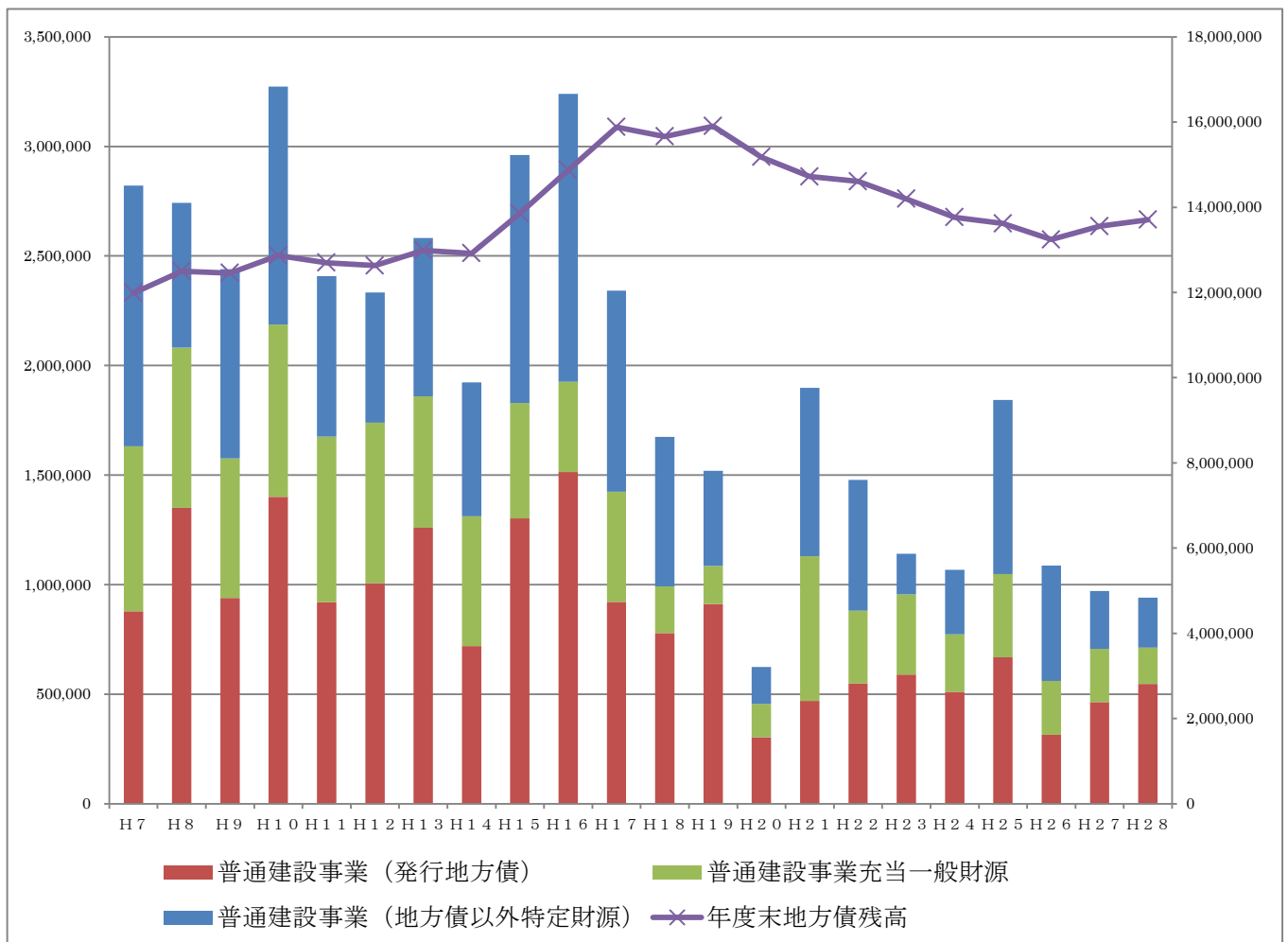
区 分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29 (予算)	H30	H31	H32	H33
普通建設事業費決算額	11.4	10.7	18.4	10.9	9.7	9.4	13.6				
<※H12を100とした指数>	49%	46%	80%	47%	42%	40%	58%				
うち一般財源	3.7	2.6	3.8	2.5	2.4	1.7	2.4				
<※H12を100とした指数>	51%	36%	52%	34%	33%	23%	33%				
うち町債	5.9	5.1	6.7	3.2	4.6	5.5	8.3				

※H29 (予算) = 当初予算額 + 前年度繰越予算額 (決算統計数値を引用)

発行額等単位：千円

普通建設事業と地方債残高の推移

地方債残高単位：千円



(3) 公債費及び繰出金の推移

旧浜坂町は平成8年度に公共用地先行取得債、平成10年度に一般廃棄物処理事業債及び義務教育施設整備事業債の発行によりそれぞれの年度で発行額が増えています。旧温泉町は平成13年度に保健福祉センター建設及びライトアップ事業、平成15年度はCATV事業及び幼保センター整備事業、平成16年度幼保センター整備事業及び夢千代館整備事業により発行額が多くなっています。これらの結果、新温泉町（浜坂町と温泉町）のベースでは、平成8年度、平成10年度、平成12年度、平成13年度、平成15年度、平成16年度の6年度で10億円を超える町債を発行しています。特に、2町合併を目前に控えていた、平成15年度、平成16年度に多額の町債発行を行っており、その借入に係る元金返済が始まった平成20年度が、非常に厳しい財政状況となっています。町債発行額のピークが平成16年度であったため、公債費償還では元金返済の始まる平成20年度の額が15億7千万円と最多となっています。

町債の発行額は、平成19年度、一時的に9億1千万円と増額後、平成20年度から地方債の発行抑制に努めているところですが、国・県財政の困窮から投資的事業に対する国県補助金等の特定財源が減少する一方、地方債に頼らざるを得ない状況となっています。

平成24年度は、投資的事業に対する地方債の発行額を前年度対比で約8千万円抑制しました。

平成25年度は、町合併前から懸案となっていました町道二日市古市線道路改良業、北但ごみ処理施設整備事業の本格化に伴い、事業の財源対策として合併特例事業債を発行したため、地方債の発行額が増額となっています。

平成27年度は、北但ごみ処理施設整備事業の本格化に伴い、当該事業に係る負担金が大幅に増額になり、その財源対策として、合併事業特例債の発行額を大幅に増やしたため、年度末の地方債残高が平成20年度以降、始めて増加となっています。

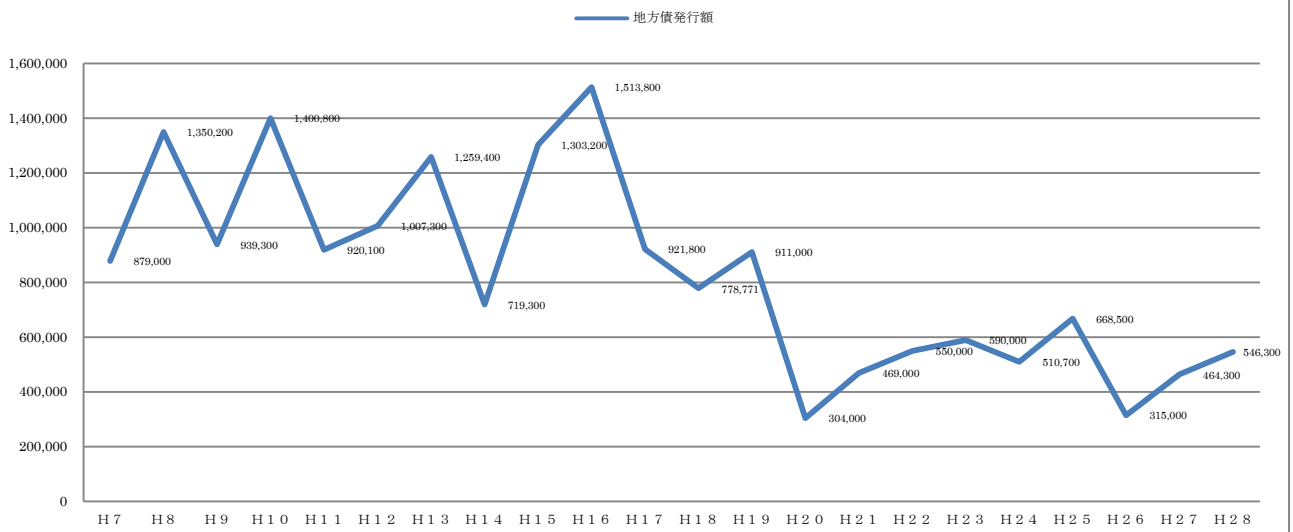
平成28年度は、北但ごみ処理施設整備事業、道の駅整備事業、防災無線整備事業等に係る地方債発行により年度末残高が増額になりました。

平成29年度から平成32年度まで地方債の発行額が増加し、地方債の残高も増加傾向となっています。

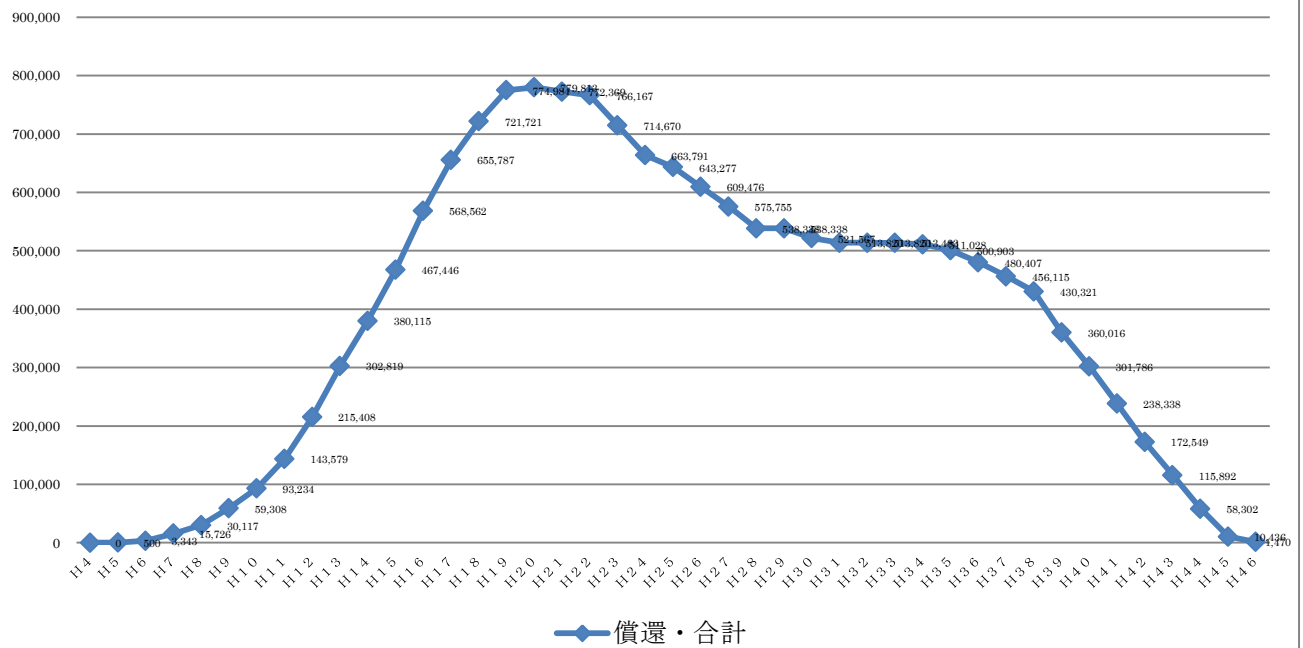
後年度の財政負担等を十分考慮しつつ、今後も公債費の縮減に向けて地方債の発行は、慎重に必要最低限に行うべきと考えています。

また、繰出金については、平成12年度からの介護保険特別会計繰出金の新規増や平成7年前後からは下水道事業の急速な整備に伴い、普通交付税算入分の繰出額が大幅に増額となっており、特に下水道事業特別会計への繰出額は、平成28年度から地方公営企業法の適用会計とし、平成27年度以前は繰出金で支出していたものを、補助金及び出資金で対応となり、平成28年度は、繰出金が大幅減となっています。

普通建設事業に対する地方債発行額



下水道事業起債償還額（元利合計）推移表



(4) 人件費の推移

人件費は、平成14年度以降の人事院のマイナス勧告による人件費の引き下げや、合併前の行財政改革推進に伴う退職者の増加、合併後の平成17年度以降、勧奨退職者の増加等により職員給は大きく減少しています。

しかし、退職手当（退職手当組合負担金）については、退職勧奨による特別負担金や平成20年度から平成23年度まで積立不足に伴う追加負担をしなければならない状況となっています。

また、議員報酬及び特別職給与についても、合併効果により定数が大幅減となったため、大きな減となっています。

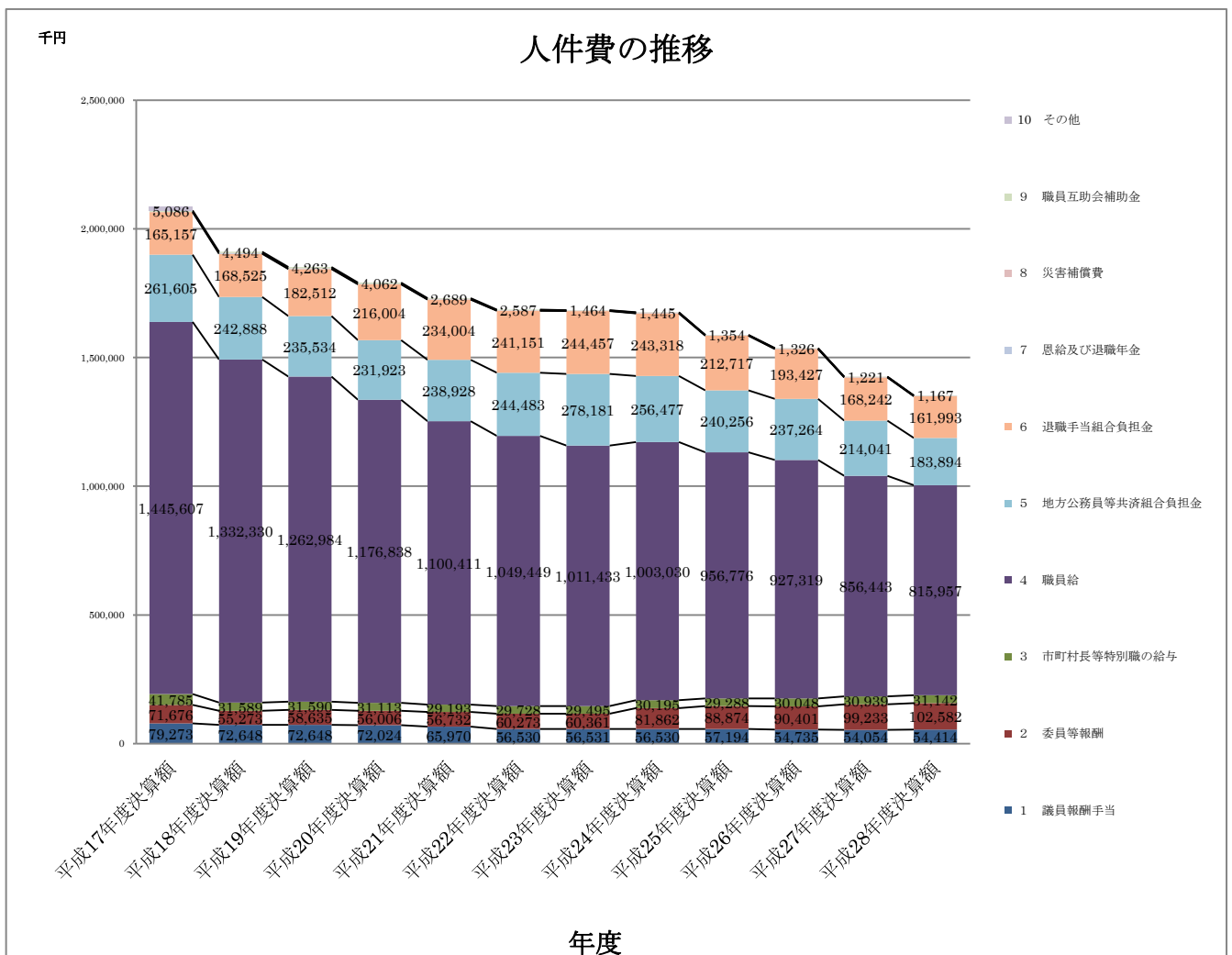
平成23年度は、地方議会議員年金制度の廃止に伴う負担及び東日本大震災の影響による消防団員等公務災害補償掛金の大幅な引き上げに伴う負担が生じ、地方公務員等共済組合負担金が大幅な増となりました。

平成24年度は、地方議会議員年金制度の廃止に伴う負担率の減などにより人件費が減少となっています。

平成25年度は、退職者の補充抑制と国家公務員に準じた給与削減、地方公務員共済組合負担率の減、退職手当組合負担率の減により人件費総額で前年度対比87,234千円の減少となっています。

平成26年度は、勧奨退職の実施、欠員の補充抑制を行い人件費が減少しました。人件費総額は、1,536,483千円（前年度対比52,001千円減）となりました。

平成27年度は、退職者の補充抑制と職員採用応募者不足（人材不足）により、人件費総額は、1,425,981千円（前年度対比110,502千円減）となりました。近年にない大幅な減少となり、経常収支比率も前年度の87.0%から84.2%へ2.8ポイントの改善となりました。



(5) 財政健全化法と今後の財政運営

地方財政健全化法が平成 20 年度決算から完全施行され、新たな財政指標に基づき健全財政の維持が今まで以上に求められることとなりました。

新温泉町の平成 26 年度決算では、公立浜坂病院事業会計を除き黒字決算となり、実質赤字比率、連結実質赤字比率及び公営企業会計での資金不足比率についても問題はなく、収支の面では健全性を維持できています。実質公債費比率 15.1%（昨年度 16.9%）及び将来負担比率 110.0%（昨年度 124.7%）は、県下では 41 市町中それぞれ 36 位（昨年度 37 位）、27 位（昨年度 32 位）となっており、国が適正水準としている 18%、250%の範囲内となっています。

ただし、実質公債費比率の県平均は 9.3%（昨年度 10.4%）、全国平均は 8.0%（昨年度 8.6%）と全国的に比率が改善傾向であり、こうした中において新温泉町の実質公債費比率は、高い状況となっています。

今後、過疎対策事業債や合併特例事業債を活用した大型事業の計画があり、特に実質公債費比率については悪化する要因を含んでおり、地方債の発行にあたっては、後年度の財政負担（将来世代への負担）と地方債残高を考慮しつつ、健全な財政運営・維持に努める必要があります。

また、平成 20 年度決算から新公会計制度導入が求められ、総務省方式改訂モデルによる財務諸表 4 表を作成したところですが、平成 26 年 5 月 23 日及び平成 27 年 1 月 23 日に総務大臣通知が発せられ、平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で「統一的な基準による財務書類等」を、全ての地方公共団体が作成することを要請されました。統一的な基準による財務書類等の作成にあたっては、資産評価、固定資産台帳の整備が必要で、現在その作成に取り組んでいるところです。

平成 27 年 1 月 23 付 総財務第 14 号 総務大臣通知に基づき、平成 29 年度中に平成 28 年度決算ベースの財務書類等を統一的な基準により作成しなければなりません。その準備として、平成 27 年度・平成 28 年度の 2 年間で公有資産台帳及び固定資産台帳の整備を行いました。その台帳に基づき、平成 27 年度末現在の開始貸借対象表を作成しました。

現在、平成 28 年度末の財務書類を作成する作業の一つとして、平成 28 年度中の固定資産異動状況を確認するため、各課のヒアリングを終え、平成 28 年度の取引にかかる一括仕訳作業を行っています。平成 29 年度中に、統一的な基準に基づく平成 28 年度末の財務書類 4 表を作成する予定です。

【実質公債費比率の推移】

実質公債費比率														
区 分		(年度)												
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
分	公債費充当一般財源等額(繰上償還額及び満期一括地方債の元金に係るものを除く)	(1)	1,650,110	1,652,969	1,483,038	1,570,668	1,552,180	1,515,660	1,647,306	1,642,490	1,592,250	1,469,024	1,441,581	1,356,091
	満期一括地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	(2)	0	0	3,333	3,333	3,333	3,333	3,333	3,333	3,333	0	0	0
	公営企業債に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	(3)	485,189	444,734	621,975	746,776	863,864	855,537	803,838	710,396	675,428	643,233	616,219	514,163
	一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	(4)	14,950	8,843	6,320	6,469	5,039	5,903	7,967	13,721	4,952	3,537	3,067	1,483
	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(5)	20,622	20,438	20,254	20,998	19,966	11,322	127	541	534	526	518	511
	一時借入金の利子	(6)	5,973	1,986	1,802	129	242	67	34		1,238	630	322	213
	災害復旧費等に係る基準財政需要額	(7)	474,580	462,167	509,618	601,065	642,728	710,949	823,101	840,107	849,494	867,316	899,688	919,096
	災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る)	(8)	99,063	126,382	172,685	172,738	192,797	189,294	171,284	156,351	143,353	119,909	97,418	49,519
	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	(9)	351,782	352,049	278,651	271,101	264,852	245,205	230,842	228,408	213,744	191,957	163,836	116,493
	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るもの)	(10)	346,515	208,903	349,714	338,760	321,469	299,759	242,038	242,732	243,757	244,455	245,054	246,161
	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	(11)	607	611	609	609	609	607	609	607	607	610	607	611
	密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)	(12)	25,322	24,966	20,074	21,846	23,362	23,155	23,790	23,652	24,564	24,617	26,835	25,926
小 計 ((1)~(6)) - ((7)~(12))	(A)	878,975	953,892	805,371	942,254	998,807	922,853	970,941	878,624	802,216	668,086	628,269	514,655	
母	標準税収入額等	(13)	2,044,847	2,090,380	2,108,273	2,012,154	1,903,520	1,785,191	1,815,541	1,729,717	1,723,350	1,723,031	1,770,724	1,774,380
	普通交付税額	(14)	3,702,960	3,606,210	3,603,435	3,872,185	4,144,238	4,440,373	4,486,611	4,575,699	4,569,526	4,438,204	4,448,277	4,362,399
	臨時財政対策債発行可能額	(15)	372,557	329,928	299,358	280,387	435,172	558,739	394,422	397,146	391,451	366,363	340,556	264,686
	(7)~(12)の額	(16)	1,297,869	1,175,078	1,331,351	1,406,119	1,445,817	1,468,969	1,491,664	1,491,857	1,475,519	1,448,864	1,433,438	1,357,806
	小 計 (13)+(14)+(15) - (16)	(B)	4,822,495	4,851,440	4,679,715	4,758,607	5,037,113	5,315,334	5,204,910	5,210,705	5,208,808	5,078,734	5,126,119	5,043,659
単年度・実質公債費比率 (A)÷(B)×100		18.22656	19.66204	17.20983	19.80105	19.82896	17.36209	18.65433	16.8619	15.40114	13.15458	12.25623	10.20400	
実質公債費比率(3カ年平均・年度)				(H17~H19)	(H18~H20)	(H19~H21)	(H20~H22)	(H21~H23)	(H22~H24)	(H23~H25)	(H24~H26)	(H25~H27)	(H26~H28)	
				18.3	18.8	18.9	18.9	18.6	17.6	16.9	15.1	13.6	11.8	

2 財政収支見通し（財政計画）＜資料（別添）＞

（1）財政収支見通しの策定の趣旨

財政収支見通し（財政計画）策定の目的は、前年度の決算結果を踏まえ、合併後、特に平成 28 年度からの普通交付税の合併特例措置の廃止（合併算定替縮減措置）並びに平成 33 年度からの一本算定における影響額を十分に把握し検証した中で、健全な財政運営を維持することが目的です。将来の財政運営の方向性を導く指針となるものであり、毎年度見直しを行っています。

しかし、地方財政計画等における地方財政措置（税制改正、交付税措置、地方債計画等）については、大きな変更も予測されるとともに、経済情勢によっても収支見込みに大きな乖離を生じることがあるため、算定の前提条件については、毎年度変更点を検討し、最も妥当な条件（歳入については、過大とならないよう、また歳出については、過小計上とならないような条件）での算定に努めています。

（2）財政収支見通し策定における前提条件

財政収支見通し策定期間は、今回は平成 29 年度から平成 38 年度までの 10 年間としています。

歳入歳出の積算については、平成 28 年度決算額及び平成 29 年度予算額等を基準に一般財源ベースでの計上としています。

投資的経費等については、各課で策定した事業計画を基にヒアリングを実施し、収支見通し（財政計画）策定時点で見込まれる変動要因については加減し調整を行っています。

また、その他の経常的な歳入、歳出の項目や推計が困難な項目については、決算額または予算額等を参考にした推計額をもって計上しています。

＜前提条件の変更内容と影響額＞

今回の前提条件の変更は、歳入では普通交付税の振替措置である臨時財政対策債の発行が平成 29 年度以降も継続されるものとし、平成 29 年度算定額が平成 30 年度以降も措置されることを前提として算定しています（県市町振興課算定基準）。

平成 26 年 4 月から消費税が 8%に引き上げられました。

収支見通し（財政計画）では、平成 31 年 10 月から 10%に引き上げられる想定で、平成 31 年度以降は地方消費税交付金の増収を見込みました。ただし、普通交付税算定上の基準財政収入額で、地方消費税交付金の 75%が増収となることから、普通交付税は減を見込んでいます。

臨時財政対策債は、平成 13 年度の地方財政対策で交付税特別会計の借入金残高が急増している状況を踏まえ、交付税特別会計の借入方式が見直され、国と地方の責任分担の明確化、国と地方の財政の透明化を図るため交付税に係る負担を、国（国庫負担分は一般会計からの加算）と地方（地方負担分は臨時財政対策債）で折半するという新ルールとなりました。（平成 29 年度までは継続決定済み。）

臨時財政対策債は、平成 13 年度から平成 28 年度までの 16 年間の合計で 63 億 9 千万円（1 年度あたり平均約 3 億 8 千万円）の発行となっています。

なお、地方交付税は、普通交付税の合併特例措置の廃止（合併算定替縮減措置）として、平成 28 年度から段階的に普通交付税が減となっていること、段階補正及び人口急減補正により徐々に交付税額が減額されること、平成 32 年度、平成 37 年度の国勢調査結果に基づく人口減少影響分の段階的減少を見込みました。一方で、町税、固定資産税の評価替えに伴い、町税が減収となることに伴い、普通交付税算定上の基準財政収入額の町税も減を見込みました。町税の減収分は普通交付税でその 75%が補てんされる見込みです。

また、歳出の人件費関係は、60 歳定年退職で試算しました。職員数は、平成 30 年 4 月 1 日採用予定者（平成 29 年度中の職員募集）を勘案しました。特に、過分な削減は、年度間の調整を行いました。

平成 31 年度以降は、退職者の 10 分の 9（退職者の 9 割補充）で計上しました。新規採用職員は、前年度中退職職員の 1 割を抑制する計画としました。

なお、収支見通しについては、大幅な経済情勢の悪化など、大きく変動する財政状況を的確に反映させることは困難です。

しかし、一定条件下での算定のため、将来の指標として限界もありますが、適宜、修正や見直しを行っていくことが重要であり、収支悪化など中長期の課題解決に向けては、毎年度の予算編成時など早い段階での見直し等の対応が求められるものと考えています。

（3）財政状況の見通し

● 歳 入

①地方税

地方税の過去の決算状況を分析すると、平成 19 年度 16 億 1 千 8 百万円がピークで、その後は急激な景気の悪化や人口の減少などから町民税(所得)が減少しています。

今後の景気の回復を見込むめどはなく、人口を推計しても減少が続く見込みのため税収は徐々に減少していくと推計しています。

地方税のうち固定資産税は、平成 30 年度、平成 33 年度、平成 36 年度に固定資産税の評価替えを予定しています。

また、町民税・個人均等割は、人口の減少による減額(人口減少率 1.4%)が大きく、減収を見込んでいます。

②地方交付税

平成 29 年度の普通交付税は、本算定結果を計上しました。

平成 30 年度以降は、合併算定替による算出額をもとに、基準財政需要額のその他本来分を算出し、特別会計分公債費措置分を年度ごとに加算しました。また、第 2 次新温泉町総合計画、人口の将来展望・目指すべき将来人口の平成 32 年、平成 37 年人口を基本に、それぞれ算定項目ごとに人口減の影響を考慮しました。

また、普通交付税算定上の基準財政需要額の公債費分は、過疎債・合併特例債等の発行に伴う交付税算入分を加算しました。また、特別会計公債費分に新発分に伴う交付税算入分、地域の元気創造事業費（平成 29 年度以降固定）、人口減少等特別対策事業費（平成 30 年度以降固定）、平成 30 年度以降も普通交付税合併算定替の段階的縮減を想定しています。

③その他

その他には、地方譲与税、各種交付金、諸収入、地方特例交付金等が含まれています。

各種交付金のうち、地方消費税交付金は、平成 31 年 10 月 1 日から消費税率 8%から 10%へ引き上げ見込みにより、地方消費税交付金増額見込み、交付金も増額を見込んでいます。

地方特例交付金は、平成 20 年度からの税源移譲に伴い、住民税での住宅取得特別控除適用による減収補填特例交付金を平成 31 年 6 月 30 日まで見込んでいます。（年間 3, 100 千円）

● 歳 出

①人件費

人件費は、職員数の増減を考慮し、過大な職員数の削減は、年度間の調整を行いました。

また、60 歳定年退職者を反映しました。

平成 30 年度は、収支見通し（財政計画）作成時点で確定している次年度採用予定者数 10 人（普通会計ベース）を計上しました。平成 31 年度以降の新規採用職員は、前年度中退職職員の 10 分の 9 以内の

補充としています。

新規採用者・退職者の年間給与総額は、前年度新規採用者の平均額を使用しました。退職勧奨に伴う特別負担金も前年度退職者の平均額で見込んでいます。

議員定数は16名ですが、平成29年11月までは15名、平成29年11月以降は16名で積算しました。

②扶助費

扶助費は、高齢者増加率をもとに試算（国立社会保障・人口問題研究所の『日本の地域別将来推計人口』に基づき、75歳以上の増加率を毎年0.5%、約15人増加を見込み、推計しました

児童福祉・保育関連経費は、14歳以下の将来推計人口減少率は、毎年2.8%、約46人減少と見込み、推計しました。

③公債費

公債費（元金及び利子の償還金）のうち、既発債は償還台帳により積算し、新発債は事業計画にあわせた元利償還金を個別に積算しています。特に、平成32年度末が、合併特例事業債、過疎対策事業債の発行可能期限となっており、地方債を有効利用する予定です。

平成29年度、田井公園整備事業（ごみ処理施設解体）、消防自動車整備事業、道の駅整備事業、町道橋修繕工事、こども園施設整備事業（設計業務委託）、地域振興基金造成事業、水道施設整備事業

平成30年度、こども園施設整備事業、田井公園整備事業（ごみ処理施設解体）、町道橋修繕工事、水道施設整備事業、地域振興基金造成事業

平成31年度、消防自動車整備事業、地域振興基金造成事業、道路改良事業、町道橋修繕工事

平成32年度、文化体育館・夢ホール整備事業、浜坂駅港湾線街路事業、除雪機械更新事業

特に、平成27年度・平成28年度・平成29年度に実施の北但ごみ処理汚泥処理施設整備事業、防災行政無線デジタル整備事業、道の駅整備事業及び平成30年度・平成31年度に事業予定の新残土処分場整備事業、認定こども園整備事業、さらに平成32年度の事業予定の夢ホール耐震改修事業により、平成27年度末以降、毎年度末の地方債残高は増加しています。平成27年度以降の地方債の元金償還の始まる平成31年度以降は、公債費（償還額）が増大する見込みです。

平成33年度以降は、投資的事業の必要性を今以上に再精査し、縮小しつつ、事業費の平準化と地方債発行額の抑制をしなければなりません。

④物件費（賃金、旅費、需用費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費等）

物件費は、過去の状況及び今後の動向を勘案し計上しました。

⑤補助費等

補助費のうち、公立浜坂病院の病院経営改善はできず、現在も資金の不足が生じています。

公立浜坂病院の平成29年度当初予算では50,000千円の経営健全化補助金を予算化していますが、決算見込みでは、経営健全化補助金は180,000千円程度必要と見込んでいます。

昨年度と同様に今後の公立浜坂病院の決算見込みに注視しながら、予算補正を想定しています。

さらに、北但行政事務組合への広域ごみ処理施設に係る負担金は、平成28年度以降、運営費負担金として（少し額の幅はありますが）55,000千円から約73,000千円の増を見込んでいます。

⑥繰出金

繰出金は、下水道事業の公債費の支出が減少していくに伴い、減少していく見込みです。

⑦投資的経費

投資的経費は、

平成30年度：こども園施設整備事業

（合併特例事業である）地域振興基金造成事業

平成31年度：消防自動車整備事業
浜坂駅港湾線街路事業
浜坂北小学校プール建替事業
(合併特例事業である) 地域振興基金造成事業
道路改良事業

平成32年度：除雪機械更新事業
文化体育館(夢ホール整備)事業
道路改良事業

などが事業費としては大きく、合併特例事業債を充当し事業を推進する予定としています。

合併特例事業債及び過疎対策事業債の発行は、以前平成27年度までとなっていたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災後の国内の経済動向に鑑みて5年間延長されることとなり、平成32年度まで合併特例事業債及び過疎対策事業債の発行ができることとなりました。特に、合併特例事業債を発行する際の基となる計画の「新町まちづくり計画」は、計画期間が平成26年度までとなっていたため、その計画を平成32年度まで計画変更(期間延長)し、合併特例事業債を平成32年度まで延長して発行できるよう対応しています。

⑧その他(維持補修費、投資及び出資金・貸付金、積立金)

その他は、維持補修費、投資及び出資金・貸付金、積立金が含まれています。

維持補修費は、主に除雪費で、平成28年度以前5年間の動向を踏まえ、年間約87,000千円を見込んでいます。

投資及び出資金は、主に公立浜坂病院事業会計に対する出資金(病院建設に係る償還金の負担及び改修に関する経費負担相当)です。

貸付金は、公立浜坂病院事業会計に対する貸付金です。

積立金は、歳計剰余金(財政計画の下から5行目(E)行)の2分の1を基本に積み立てることとしています。(地方財政法第7条・財政調整基金条例第2条第1項第1号)

長期的な財政収支見通しに立つと、町合併後10年を経過し、平成28年度から普通交付税の合併算定替えの段階的縮減措置、一本算定に向けて段階的縮減が始まっています。

兵庫県下の各市町は、段階的縮減措置の対応として、基金の積立を行ってきています。県下の12町の財政調整基金を標準財政規模で除した比率は、平成22年度決算では24.6%、平成23年度決算では27.7%、平成24年度決算では30.6%、平成25年度決算では33.5%、平成26年度決算では35.8%で、平成27年度決算では36.9%、平成28年度決算では36.5%となっています。

新温泉町の平成28年度の標準財政規模は、6,401,465千円で、新温泉町が目標とする県下の12町の平均36.5%を乗じますと2,336,535千円となります。新温泉町の平成28年度末の財政調整基金残高は2,118,954千円ですので兵庫県下の町平均の財政調整基金額には217,581千円不足している状況です。

財政調整基金積立の目標としては、兵庫県下の町の平均まで積立てをしたいと考えています。

また、町合併のメリットである合併特例事業債を活用した基金造成(地域振興基金の造成)を実質公債費比率の状況、地方債の発行動向等に留意しつつ、平成28年度、平成29年度、平成30年度、平成31年度に計画しています。

⑨地方債残高

地方債の残高は、平成20年度以降地方債の発行額を公債費・元金償還額以下に発行抑制してきたことにより、平成19年度末をピークに平成26年度末まで毎年削減を行ってきました。

平成27年度は北但行政事務組合・広域ごみ処理施設整備事業の本格実施による負担金に対する地方債

発行額の増により、年度末の公債費残高は増えました。

(普通会計ベース：平成 26 末残高 13,243,298 千円→平成 27 末残高 13,554,934 千円：311,636 千円増)

特に、交付税算入率の高い地方債、併特例債及び過疎対策事業債の発行は、現段階では、平成 32 年度までとなっており、

平成 28 年度から平成 31 年度までの 4 年間は、地域振興事業基金積立事業（毎年 2 億円の積立の対する 190,000 千円の合併特例債の発行）、平成 29 年度の田井公園整備事業（ごみ処理施設解体）、平成 30 年度のこども園施設整備事業、などの大規模な事業実施予定があるため、地方債残高は、平成 30 年度末まで上昇を見込んでいます。

一定の財政規律、投資的事業の平準化により、公債費の増大を抑止することが必要と考えています。

⑩実質公債費比率

実質公債費比率は、平成 28 年度決算では前年度から 1.8%改善し、11.8%となり、5 年連続で町の目標とする 18%を下回りました。

平成 18 年 4 月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」へ移行されたことに伴い導入された新しい指標が実質公債費比率で、財政負担の程度を客観的に比較することができ、実質的な公債費に費やした一般財源の額が、標準財政規模に占める割合を示したものです。

平成 24 年度までは、新温泉町が地方債を発行するときは、兵庫県の許可を受けていましたが、平成 25 年度（平成 24 年度決算）以降は、実質公債費比率が 18%を下回ったことにより、兵庫県との協議により地方債を発行することができるようになりました。

ただし、計画性の無い無秩序な地方債の発行にあたっては、兵庫県から指導を受けることとなりますので、今後も計画的な地方債の発行に努めていきたいと考えています。

最後にこの財政計画は、普通会計ベースで作成しており、普通会計以外の特別会計及び公営企業会計の経営収支悪化に伴い、普通会計（特に一般会計）の収支悪化もあり得ると考えています。

特に公営企業会計は、地方公営企業法の財務規程等を適用して経営を行うことができるものとされ、独立採算を原則とし、公共性を保持しつつ住民へのサービスを確保しなければならないことから予算原案調製権が認められているため、会計独立の原則に立ち返り、経営改善に努めていただきたいと思います。

(参考)

$$\begin{array}{l} \text{平成 28 年度 単年度実質公債費比率} \\ \underline{514,655 \text{ 千円}} \\ 5,043,659 \text{ 千円} = 10.20400 \text{ (単年度)} \end{array}$$

$$\begin{array}{l} \text{平成 27 年度 単年度実質公債費比率} \\ \underline{628,269 \text{ 千円}} \\ 5,126,119 \text{ 千円} = 12.25623 \text{ (単年度)} \end{array}$$

$$\begin{array}{l} \text{平成 26 年度 単年度実質公債費比率} \\ \underline{668,086 \text{ 千円}} \\ 5,078,734 \text{ 千円} = 13.15458 \text{ (単年度)} \end{array}$$

$$\begin{array}{l} \text{平成 25 年度 単年度実質公債費比率} \\ 802,216 \text{ 千円} \end{array}$$

①標準財政規模は、普通交付税の占める割合が大きく、その増減によって変動しています。

● 収支等

①収支

財政収支見通しでは、一般財源ベースで歳入の累計額（H29～H38の10年間）が672億97百万円（平均67億30百万円）、また歳出の累計額が690億91百万円（平均69億9百万円）となり、収支の累計額、単純差引では17億94百万円の赤字となります。

特に、平成28年度決算をベースとしている歳出の扶助費、維持補修費が増加傾向にあるほか、公立浜坂病院経営改善補助金の継続的支出を想定しているため収支が悪化しています。

また、平成32年度、平成37年度の国勢調査時の人口減による交付税の減少と平成28年度からの普通交付税の段階的縮減措置（普通交付税の算定の特例廃止・合併算定替縮減措置）により、単年度収支が悪化することを見込んでいます。特に、平成30年度、平成31年度は、新残土処分場整備事業、認定こども園整備事業の本格実施により、一般財源が大幅に不足する見込みとなっています。また、平成33年度以降は、平成27年度から平成32年度までに施工事業の地方債・償還元金の返済開始により、公債費の増大に伴い一般財源が不足する見込みです。こうした状況から、平成30年度から平成36年度までの収支状況は非常に厳しく、財政調整基金の取り崩しをしなければならない見通しとなっています。今後は、行財政運営の効率化（スリム化）を図り、予算規模（財政規模）の縮減を行う必要があると考えています。

②実質公債費比率と地方債残高

実質公債費比率は、平成22年度決算ベース（平成20、21、22年度）の3か年平均値18.9%をピークに、平成23年度決算ベース（平成21、22、23年度）18.6%と地方債発行にあたって許可の基準となる18%を上回っていました。

平成24年度決算ベース（平成22、23、24年度）では、17.6%となり18%を下回ったため、平成25年度以降は、地方債発行にあたっては県の同意を得て発行する「同意団体」へと改善されました。

平成25年度決算ベース（平成23、24、25年度）では、16.9%となり前年度対比で0.7%改善したものの、全国1,741団体中ワースト65位、兵庫県内41団体中ワースト4位で他団体と比較すると高い状況です。自立的、自主的な財政運営を確保する上で、財務体質の強化が喫緊の課題でした。

平成26年度決算ベース（平成24、25、26年度）では、15.1%となり前年度対比で1.8%改善しました。全国1,741団体中ワースト97位（前年度65位）、兵庫県内41団体中ワースト5位（前年度4位）で他団体と比較すると高い状況でした。

平成27年度決算ベース（平成25、26、27年度）では、13.6%となり前年度対比で1.5%改善しました。全国1,741団体中ワースト150位（前年度97位）、兵庫県内41団体中ワースト9位（前年度5位）で他団体と比較すると高い状況でした。

平成28年度決算ベース（平成26、27、28年度）では、11.8%となり前年度対比で1.8%改善しました。全国1,741団体中ワースト240位（前年度150位）、兵庫県内41団体中ワースト15位（前年度9位）で他団体と比較すると高い状況です。

地方財政健全化法の施行に伴い、健全化判断比率の健全性が強く求められるなか、特に地方債残高の抑制が課題であるとの認識から、投資的経費の縮減に伴う地方債発行の抑制及び補償金免除の繰上償還による低利債への借り換えの実施を重点的に行い、地方債残高の縮減に努めてきました。

しかし、事業計画において北但ごみ処理施設整備事業負担、美方広域消防の消防無線デジタル化事業負担等、合併特例事業債及び過疎対策事業債が発行できる平成 32 年度までの間に実施する事業の増大に伴い、今後は地方債残高が増加する見込みです。

③基金残高

財政調整基金残高については、平成 21 年度 4 億 48 百万円、平成 22 年度 6 億 4 百万円、平成 23 年度 10 億 61 百万円、平成 24 年度 13 億 63 百万円、平成 25 年度 17 億 81 百万円、平成 26 年度 22 億 27 百万円、平成 27 年度 22 億 55 百万円と、着実に基金積立を行ってきました。しかし、平成 28 年度は公立浜坂病院に経営健全化補助金として 500,000 千円補助したため、一般会計の収支不足が生じる見込みとなったため、予算に定めた財政調整基金繰入額を基金取り崩しました。また、平成 28 年度から始まった普通交付税の算定の特例（合併算定替）から一本算定へ段階的縮減により、平成 29 年度以降も単年度収支は不足する見込みで、収支不足を財政調整基金繰入金で対応せざるを得ない状況になると見込んでいます。

行財政改革を柱に、経費節減に努め、予算上で財政調整基金積立金を予算化できるように努めるとともに、予算の使いきりの発想を改め、基金積立等を行う必要があると考えています。

（４）その他の変動要因

財政環境の悪化等その他の変動要因として、今後の景気動向や人口減少による町税収入の減少、物価変動による支出の増加、社会保障関連経費の増加等々についても財政運営に大きな影響を及ぼすと推測されます。

しかし、不確定な根拠に基づく積算は適切でないため、中長期的な影響額としては算定を行っておりません。

決算等で明らかになり次第、詳細を把握し将来的な財政への影響額を検証し、今後の財政収支見通しの中で反映させていく予定です。

（５）今後の財政運営と課題

収支見通しでは、基金残高がわずか増加する見通しのなか、基金繰入金での対応にも限界があり、さらに前述の変動要因が影響した場合には、歳入減や歳出増となり収支は大幅に悪化することとなります。

収支見通しを指針として、絶えず軌道修正を加えながら、健全性の維持に努めていく必要があります。第 2 次行財政改革大綱及び実施計画に基づいて、職員全員がチーム一丸となって経費節減に努める必要があります。また、予算そのものが、町民からの税金であり、かつ、町民の財産であることを、職員各々が再認識し、より一層の経費節減に努めることが必要です。